

平成 28 年度 事業報告

県下各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営と伸展に寄与するため、次の事業を行った。

1 市長会総会等の開催

(1) 市長会総会

区 分	年月日	場 所	主な協議事項
第 360 回 定例総会	平 28. 4. 20	自治会館	①東日本大震災に係る避難者支援等に関する決議について ②原子力発電所の安全対策等に関する決議について ③第 168 回北信越市長会総会提出議題及び所属分科会について ④関係団体役員の推薦について ⑤第 170 回北信越市長会総会開催市について ⑥県の所管事項説明 ・平成 28 年度市町村課の組織体制について ・自治体情報セキュリティクラウドについて
臨時総会	平 28. 7. 3	自治会館	① いずみだ裕彦後援会からの推薦願の対応について
第 361 回 定例総会	平 28. 7. 21	自治会館	①平成 26 年度事業報告及び歳入歳出決算について ②関係団体役員の推薦及び同意について ③県の所管事項説明 ・市町村長による危機管理の要諦について ・国保改革における協議体制及び内容について
第 362 回 定例総会	平 28. 8. 30	自治会館	①東日本大震災に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議について ②第 169 回北信越市長会総会提出議題及び所属分科会について ③関係団体役員の推薦及び同意について
臨時総会	平 28. 9. 16	自治会館	①関係団体役員の推薦について ②県知事選に係る推薦願の対応について
臨時総会	平 28. 12. 20	自治会館	① 市長会の今後の運営について
第 363 回 定例総会	平 29. 1. 12	自治会館	①関係団体役員の推薦及び同意について ②平成 29 年度法令外団体負担金の規制について ③県等の所管事項説明 ・国民文化祭について ・2030 年冬季村比 ^ッ 新潟招致に向けた活動について
第 364 回 定例総会	平 29. 2. 13	自治会館	①平成 29 年度新潟県市長会負担金(案)について ②平成 29 年度事業計画(案)について ③平成 29 年度歳入歳出予算(案)について ④関係団体役員の推薦について

(2) 役員会

市長会定例総会に先立ち役員会を開催した。また、平成 28 年 11 月 18 日市長会役員室にて、臨時役員会を開催し、市長会の今後の運営について協議した。

2 要請・要望

(1) 平成 28 年 5 月 31 日

「北信越市長会要望」

- ・北信越市長会総会決議

ア「東日本大震災及び原子力発電所事故に係る避難者支援に関する決議」

イ「原子力発電所の安全対策等に関する決議」

ウ「真の地方分権改革の推進を求める決議」

要請者：北信越市長会事務局（石川県市長会）

要請先：総務省、復興庁、新潟県選出国會議員ほか

(2) 平成 28 年 7 月 25 日

「北信越市長会・北陸新幹線関係都市連絡協議会要望」

- ・北信越市長会総会決議

「北陸新幹線の建設促進に関する決議」

- ・北陸新幹線関係都市連絡協議会決議

「北陸新幹線の早期建設に関する決議」

要請者：北信越市長会事務局（石川県市長会）

要請先：国土交通省、財務省、新潟県選出国會議員ほか

(3) 平成 28 年 10 月 21 日

「北信越市長会要望」

- ・北信越市長会総会決議

ア「東日本大震災に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議」

イ「真の地方分権改革の推進を求める決議」

要請者：北信越市長会事務局（石川県市長会）

要請先：総務省、復興庁、新潟県選出国會議員ほか

(4) 平成 28 年 11 月 11 日

「北信越市長会・北陸新幹線関係都市連絡協議会要望」

・北信越市長会総会決議

「北陸新幹線の建設促進に関する決議」

・北陸新幹線関係都市連絡協議会決議

「北陸新幹線の早期建設に関する要望」

要請者：北信越市長会事務局（石川県市長会）

要請先：国土交通省、財務省、新潟県選出国會議員ほか

(5) 平成 28 年 12 月 20 日（知事との意見交換会にて）

「平成 29 年度 県の施策及び予算に関する要望」

要望者：篠田会長代理

要請先：米山知事

3 米山・新知事との意見交換会

今後の県政運営や平成29年度県予算要望などをテーマに意見交換会を開催した。

年月日	場 所	主なテーマ
平 28. 12. 20	自治会館	[意見交換] ①市長会の要望に対する知事からの主なコメント ②県政、市政全般について

4 地方創生セミナーの開催（人口減少問題研究事業）

地方創生の取組が計画の段階から実践の段階に移行している中、地方創生をめぐる国の動向をはじめ、人口減少対策としての移住・定住施策や地域づくりにおける実務的な情報提供を行い、人口減少下での地域づくりを実践していくためのヒントを培うため、新潟県町村会との共催によりセミナーを開催した。

「地方創生セミナー」（平成 29 年 3 月 2 日開催）

・基調講演「地方創生をめぐる動向等について」

講師：内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長 頼 あゆみ 氏

・事例発表

(1) 島根県江津市 企画政策課 森脇 龍一郎 氏

(2) 岩手県遠野市 連携交流課 本間 千鶴子 氏

(3) 北海道上士幌町 企画財政課 梶 達 氏

・会 場：アートホテル新潟駅前

5 副市長会議等の開催

(1) 副市長会議

年月日	場 所	主な協議事項
平 28. 4. 12	自治会館	[議事] ①東日本大震災及び原子力発電所事故に係る避難者支援に関する決議について ②原子力発電所の安全対策等に関する決議について ③第 168 回北信越市長会総会提出議題について
平 28. 8. 9	自治会館	[議事] ①東日本大震災に係る避難者支援及び原子力発電所の安全対策等に関する決議について ②第 169 回北信越市長会総会提出議題について
平 28. 11. 24	自治会館	[議事] ①平成 29 年度県の施策及び予算に関する要望(案)について
平 29. 2. 3	新潟グランドホテル	[議事] ①平成 29 年度新潟県市長会負担金(案)について ②平成 29 年度事業計画(案)及び歳入歳出予算(案)について ③平成 29 年度視察研修会について

(2) 副市長視察研修会

年月日	視察先	視察研修会テーマ
平 28. 8. 22 ～ 平 28. 8. 24	青森県 六ヶ所村 青森市 北海道 北斗市 函館市	「核エネルギーリサイクルの取組」(六ヶ所村) 「中心市街地活性化とコンパクトシティの取組」(青森市) 「地域資源を活かした 6 次産業化等の取組」(北斗市) 「新幹線等を活かした観光施策について」(函館市)

6 市町村情報システム最適化研究会等の開催

情報システムの適正な導入と運用を実現するため、(公財)新潟県市町村振興協会及び新潟県町村会と合同で、構成市町村担当課長及び担当者を対象として、必要な研修会を実施した。(平成 21 年度～継続事業)

- (1) 自治体クラウド・情報連携の推進のための研修講座(平成 28 年 8 月 18・19 日)
- (2) 市町村情報システム最適化研究会幹事会(平成 29 年 2 月 14 日)
- (3) 第 1 回子育てワンストップサービス共同化検討会議(平成 29 年 3 月 22 日)

7 地方公営企業会計制度変更等に関する研修会の開催

地方公営企業会計基準の見直し等に関する研修会を、新潟県をはじめ(公財)新潟県市町村振興協会及び新潟県町村会と共催で実施した。(平成 23 年度～継続事業)

[参考]

日 時	研 修 会 名
平 28 年 5 月 27 日	統一的な基準による地方公会計に関する研修会①
平 28 年 7 月 20 日	地方公営企業会計実務研修会
平 28 年 8 月 10 日	経営戦略等策定に関する相談会
平 28 年 9 月 9 日	公営企業会計適用に関する研修会
平 28 年 10 月 18 日	統一的な基準による地方公会計に関する研修会②
平 29 年 2 月 16 日	地方公営企業消費税実務研修会

8 市政相談

各市の行政執行上の法律問題について、各市からの依頼により新潟県弁護士会に所属する弁護士による相談を実施した。(4市 8回)

9 年金等共済事務

(1) 都市職員災害事業

平成 28 年 10 月 4 日に自治会館で県内各市の事務担当者会議を開催し、制度の説明を行い、加入促進を図った。

[参考]

種 類	加 入 対 象	加 入 状 況
団体定期保険	各 市	3 市 3 組合
任意共済・退職後終身保険	都市職員	16 市 6 組合
個人年金共済	都市職員	16 市 6 組合
火災共済	都市職員	16 市 3 組合
自動車共済	都市職員	15 市 4 組合

(2) 賠償補償保険事業

平成 28 年 9 月 28 日に自治会館で県内各市の事務担当者会議を開催し、制度の説明を行い、加入促進を図った。

[参考]

種 類	加 入 対 象	加 入 状 況
市民総合賠償補償保険	各 市	15 市
学校災害賠償補償保険	各 市	16 市
予防接種事故補償保険	各 市	16 市
公金総合保険	各 市	12 市

10 非常勤職員の公務災害補償認定

非常勤職員の公務災害補償に対する認定委員会を開催し、申請案件の審議を行った。

(1) 平成 28 年 12 月 21 日

上越市 2 件を公務上相当と認定、柏崎市 1 件を公務上相当と認定
長岡市 1 件を公務上相当と認定、三条市 1 件を公務上相当と認定

(2) 平成 29 年 3 月 29 日

上越市 2 件を公務上相当と認定、十日町市 3 件を公務上相当と認定
柏崎市 1 件を公務上相当と認定、三条市 1 件を公務上相当と認定
(5 市 12 件)

[参考]

○公務災害認定委員

氏名	役職	住所
味岡 申宰	弁護士	新潟市中央区東中通 1 番町 86-51 新潟東中通ビル 3 階
高橋 良樹	新潟中央交通安全協会 会長	新潟市中央区寄居町 350
田中 申介	新潟市医師会 理事	新潟市中央区紫竹山 3-3-11
村松 公美子	新潟青陵大学大学院 教授	新潟市中央区水道町 1 丁目 5939
高木 裕子	社会保険労務士	新潟市西区寺尾前通 1-5-5

○審査委員

氏名	役職	住所
鈴木 俊	弁護士	新潟市中央区西堀前通1番町703 西堀一番町ビル 301号
小林 奈穂美	臨床心理士・認定行動療法士	新潟市西区坂井砂山4-5-17
浦野 正美	新潟市医師会 副会長	新潟市中央区紫竹山3-3-11

(平成29年3月31日現在)

11 法令外団体に対する負担金の規制

平成28年度の負担金の規制について、32団体からの要望を審査し規制額を決定した。なお、規制の状況は次のとおりである。

要望団体	31団体
要望額	48,135千円
規制決定額	48,100千円

[参考] 法令外負担金規制小委員会

構成：新潟県市町村課、新潟県市長会、新潟県町村会

12 軽自動車税申告書の処理

各市の軽自動車税賦課のため、軽自動車税申告書及び変更申告書の受領と点検を全国軽自動車協会新潟事務取扱所（新潟市中央区紫竹1927番地12）と事務委託契約を締結し各市に送付した。

また、各市からの依頼により登録異動の疑義について調査し、的確な課税資料の把握に努めるとともに、県外転出車両についての情報も提供した。

[申告書取扱件数]

年 度	件 数 (件)	対前年比 (%)
平成28年度	220,314	95.6
平成27年度	230,545	95.9
平成26年度	240,357	96.3

13 各種団体等に対する助成

市政に関連する事業を行う「環境にやさしい買い物運動実行委員会」負担金ほか各種団体に対して補助金等を交付し、都市行政の進展を図った。